



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2020年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <https://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松岡 直美 TEL 03-6748-2111 (代表)

四半期報告書提出予定日 2020年11月4日 配当支払開始予定日 2020年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,082,405	0.9	546,159	7.1	619,523	25.6	692,885	103.8
2020年3月期第2四半期	4,047,983	△2.1	509,880	17.3	493,112	△11.7	340,009	△14.9

(注) 四半期包括利益 2021年3月期第2四半期 651,586百万円 (87.2%) 2020年3月期第2四半期 348,080百万円 (△22.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	565.97	554.82
2020年3月期第2四半期	273.52	267.65

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期第2四半期 2,146百万円 2020年3月期第2四半期 3,708百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	24,951,813	5,072,838	5,030,501	20.2
2020年3月期	23,039,343	4,789,535	4,125,306	17.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の期末配当予想額については未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,500,000	2.9	700,000	△17.2	765,000	△4.3	800,000	37.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 4 をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 4 をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	1,261,058,781株	2020年3月期	1,261,058,781株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	27,501,719株	2020年3月期	40,898,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	1,224,237,013株	2020年3月期2Q	1,243,085,961株

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1 (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 4 をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料20ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

<b>1 四半期連結財務諸表</b>	<b>2</b>
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間]	3
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間]	3
(4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間]	4
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間]	4
(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
1. セグメント情報	6
2. 継続企業の前提に関する注記	13
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 会計方針及びその他の事項	13
<b>2 2020年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明</b>	<b>16</b>

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。  
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

[監査対象外]

## 1 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2019年度 (2020年3月31日)	2020年度第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,512,357	1,884,368	372,011
	有価証券	1,847,772	2,540,460	692,688
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	1,046,907	18,114
	損失評価引当金	△25,873	△25,011	862
	棚卸資産	589,969	681,685	91,716
	未収入金	188,106	315,989	127,883
	前払費用及びその他の流動資産	594,021	538,298	△55,723
	流動資産合計	5,735,145	6,982,696	1,247,551
	繰延映画製作費	427,336	401,499	△25,837
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	207,922	214,217	6,295
	投資有価証券その他	12,526,210	13,176,045	649,835
	損失評価引当金	-	△8,124	△8,124
	投資及び貸付金合計	12,734,132	13,382,138	648,006
	有形固定資産			
	土地	81,482	79,341	△2,141
	建物及び構築物	659,556	655,991	△3,565
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,725,720	1,656,886	△68,834
	建設仮勘定	76,391	102,084	25,693
	取得原価合計	2,543,149	2,494,302	△48,847
	減価償却累計額	△1,634,505	△1,551,922	82,583
	有形固定資産合計	908,644	942,380	33,736
	その他の資産			
	オペレーティング・リース使用权資産	359,510	348,177	△11,333
	ファイナンス・リース使用权資産	33,100	43,253	10,153
	無形固定資産	906,310	899,281	△7,029
営業権	783,888	778,297	△5,591	
繰延保険契約費	600,901	627,893	26,992	
繰延税金	210,372	197,279	△13,093	
その他	340,005	348,920	8,915	
その他の資産合計	3,234,086	3,243,100	9,014	
合 計	23,039,343	24,951,813	1,912,470	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	810,176	1,294,800	484,624
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	29,807	118,832	89,025
	1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース負債	68,942	73,585	4,643
	支払手形及び買掛金	380,810	669,611	288,801
	未払金・未払費用	1,630,197	1,533,438	△96,759
	未払法人税及びその他の未払税金	145,996	162,066	16,070
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,440,783	2,655,330	214,547
	その他	733,732	1,007,147	273,415
	流動負債合計	6,240,443	7,514,809	1,274,366
	長期借入債務	634,966	745,581	110,615
	長期オペレーティング・リース負債	314,836	299,834	△15,002
	未払退職・年金費用	324,655	316,457	△8,198
	繰延税金	549,538	325,939	△223,599
	保険契約債務その他	6,246,047	6,420,438	174,391
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,642,271	3,967,126	324,855
	その他	289,285	281,117	△8,168
	負債合計	18,242,041	19,871,301	1,629,260
	償 還 可 能 非 支 配 持 分	7,767	7,674	△93
	当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本			
資本金	880,214	880,214	-	
資本剰余金	1,289,719	1,485,728	196,009	
利益剰余金	2,768,856	3,418,107	649,251	
累積その他の包括利益	△580,980	△597,184	△16,204	
自己株式	△232,503	△156,364	76,139	
当社株主に帰属する資本合計	4,125,306	5,030,501	905,195	
非支配持分	664,229	42,337	△621,892	
資 本 合 計	4,789,535	5,072,838	283,303	
合 計	23,039,343	24,951,813	1,912,470	

## (2) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	2020年度第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	増 減
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,725,310	1,723,575	△1,735
金融ビジネス収入	375,089	372,107	△2,982
営業収入	21,860	17,804	△4,056
売上高及び営業収入合計	<b>2,122,259</b>	<b>2,113,486</b>	△8,773
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,156,980	1,145,988	△10,992
販売費及び一般管理費	354,916	329,307	△25,609
金融ビジネス費用	336,178	328,385	△7,793
その他の営業益(純額)	△2,404	△5,538	△3,134
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,845,670</b>	<b>1,798,142</b>	△47,528
<b>持分法による投資利益</b>	<b>2,366</b>	<b>2,420</b>	54
<b>営業利益</b>	<b>278,955</b>	<b>317,764</b>	38,809
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	4,953	2,520	△2,433
その他	2,036	1,524	△512
その他の収益合計	<b>6,989</b>	<b>4,044</b>	△2,945
<b>その他の費用</b>			
支払利息	2,784	2,704	△80
持分証券に関する損失(純額)	13,343	11,407	△1,936
為替差損(純額)	7,253	3,690	△3,563
その他	470	4,403	3,933
その他の費用合計	<b>23,850</b>	<b>22,204</b>	△1,646
<b>税引前利益</b>	<b>262,094</b>	<b>299,604</b>	37,510
法人税等	61,927	△163,898	△225,825
<b>四半期純利益</b>	<b>200,167</b>	<b>463,502</b>	263,335
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	12,280	3,868	△8,412
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>187,887</b>	<b>459,634</b>	271,747

## 1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2019年度第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	2020年度第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	151.89	374.34	222.45
— 希薄化後	148.59	367.82	219.23

## (3) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	2020年度第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	増 減
四半期純利益	200,167	463,502	263,335
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	13,624	△5,771	△19,395
未実現デリバティブ評価損	△1,072	△611	461
年金債務調整額	3,126	3,893	767
外貨換算調整額	△21,052	△11,987	9,065
金融負債評価調整額	-	457	457
四半期包括利益	194,793	449,483	254,690
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	16,475	4,588	△11,887
<b>当社株主に帰属する四半期包括利益</b>	<b>178,318</b>	<b>444,895</b>	<b>266,577</b>

## (4) 四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増 減
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	3,283,956	3,228,445	△55,511
金融ビジネス収入	709,909	817,023	107,114
営業収入	54,118	36,937	△17,181
売上高及び営業収入合計	<b>4,047,983</b>	<b>4,082,405</b>	34,422
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	2,218,018	2,198,661	△19,357
販売費及び一般管理費	705,083	630,473	△74,610
金融ビジネス費用	624,671	726,044	101,373
その他の営業益(純額)	△5,961	△16,786	△10,825
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>3,541,811</b>	<b>3,538,392</b>	△3,419
<b>持分法による投資利益</b>	<b>3,708</b>	<b>2,146</b>	△1,562
<b>営業利益</b>	<b>509,880</b>	<b>546,159</b>	36,279
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	10,758	5,356	△5,402
持分証券に関する利益(純額)	-	85,493	85,493
その他	3,155	2,797	△358
その他の収益合計	<b>13,913</b>	<b>93,646</b>	79,733
<b>その他の費用</b>			
支払利息	7,664	4,509	△3,155
持分証券に関する損失(純額)	13,020	-	△13,020
為替差損(純額)	8,949	8,744	△205
その他	1,048	7,029	5,981
その他の費用合計	<b>30,681</b>	<b>20,282</b>	△10,399
<b>税引前利益</b>	<b>493,112</b>	<b>619,523</b>	126,411
法人税等	126,939	△91,020	△217,959
<b>四半期純利益</b>	<b>366,173</b>	<b>710,543</b>	344,370
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	26,164	17,658	△8,506
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>340,009</b>	<b>692,885</b>	352,876

## 1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2019年度第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	273.52	565.97	292.45
— 希薄化後	267.65	554.82	287.17

## (5) 四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2019年度第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	増 減
四半期純利益	366,173	710,543	344,370
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	39,925	△37,882	△77,807
未実現デリバティブ評価損	△308	△871	△563
年金債務調整額	6,040	4,459	△1,581
外貨換算調整額	△63,750	△23,470	40,280
金融負債評価調整額	-	△1,193	△1,193
四半期包括利益	348,080	651,586	303,506
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	39,097	5,108	△33,989
当社株主に帰属する四半期包括利益	308,983	646,478	337,495

## (6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2019年度第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	366,173	710,543
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	189,939	187,728
(2) 繰延映画製作費の償却費	138,400	117,843
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△3,744	806
(4) その他の営業益(純額)	△5,961	△16,786
(5) 投資有価証券に関する損益(純額)(金融ビジネス以外)	12,939	△85,485
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する 利益(純額)	△25,820	△220,776
(7) 繰延税額	△17,978	△193,077
(8) 持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	△924	1,502
(9) 資産及び負債の増減		
受取手形、売掛金及び契約資産の増加	△144,399	△34,684
棚卸資産の増加	△144,148	△121,772
繰延映画製作費の増加	△176,002	△72,916
支払手形及び買掛金の増加	128,786	290,674
未払法人税及びその他の未払税金の増加	47,557	71,859
保険契約債務その他の増加	338,457	435,225
繰延保険契約費の増加	△48,346	△45,460
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加	△88,119	△91,971
その他の流動資産の増加	△33,747	△140,607
その他の流動負債の減少	△167,023	△148,652
(10) その他	44,445	△10,513
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	410,485	633,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△179,778	△275,281
2 固定資産の売却	10,611	10,024
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△681,965	△738,027
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△32,320	△81,959
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	138,242	189,301
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	11,627	14,794
7 ビジネスの売却による収入	7,864	1,605
8 オリンパス株式会社株式の売却による収入	80,357	-
9 その他	14,147	△3,055
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△631,215	△882,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	6,283	301,094
2 長期借入債務の返済	△186,103	△59,725
3 短期借入金(純額)	257,129	160,088
4 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の非支配持分の取得を 目的とする短期借入(3ヶ月超)	-	322,500
5 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	110,514	277,354
6 配当金の支払	△24,994	△30,448
7 自己株式の取得	△125,078	△106
8 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の非支配持分の取得	-	△322,611
9 その他	△8,842	△11,334
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	28,909	636,812
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) に対する影響額	△26,029	△17,842
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少(△)額	△217,850	369,853
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	1,473,813	1,515,295
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)四半期末残高	1,255,963	1,885,148
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	3,094	780
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,252,869	1,884,368

## (7) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2019年度第2四半期 連結会計期間	2020年度第2四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	438,046	494,544	56,498
セグメント間取引	16,344	12,094	△4,250
計	454,390	506,638	52,248
音楽			
外部顧客に対するもの	216,742	228,419	11,677
セグメント間取引	2,533	2,449	△84
計	219,275	230,868	11,593
映画			
外部顧客に対するもの	260,387	191,975	△68,412
セグメント間取引	217	358	141
計	260,604	192,333	△68,271
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	486,311	500,683	14,372
セグメント間取引	7,188	3,975	△3,213
計	493,499	504,658	11,159
イメージング&センシング・ソリューション			
外部顧客に対するもの	285,579	283,954	△1,625
セグメント間取引	25,145	23,130	△2,015
計	310,724	307,084	△3,640
金融			
外部顧客に対するもの	375,089	372,107	△2,982
セグメント間取引	2,092	1,838	△254
計	377,181	373,945	△3,236
その他			
外部顧客に対するもの	57,943	40,342	△17,601
セグメント間取引	10,954	8,859	△2,095
計	68,897	49,201	△19,696
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△62,311	△51,241	11,070
連結	2,122,259	2,113,486	△8,773

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2019年度第2四半期 連結会計期間	2020年度第2四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	64,987	104,932	39,945
音楽	37,480	52,851	15,371
映画	39,318	31,751	△7,567
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	41,387	53,998	12,611
イメージング&センシング・ソリューション	76,378	49,835	△26,543
金融	38,779	43,718	4,939
その他	2,434	3,191	757
小計	300,763	340,276	39,513
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△21,808	△22,512	△704
連結	278,955	317,764	38,809

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

(ビジネスセグメント情報)

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2019年度第2四半期 連結累計期間	2020年度第2四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	879,796	1,093,593	213,797
セグメント間取引	32,055	19,154	△12,901
計	911,851	1,112,747	200,896
音楽			
外部顧客に対するもの	416,780	402,154	△14,626
セグメント間取引	4,748	5,829	1,081
計	421,528	407,983	△13,545
映画			
外部顧客に対するもの	446,146	366,416	△79,730
セグメント間取引	546	1,006	460
計	446,692	367,422	△79,270
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	966,967	828,076	△138,891
セグメント間取引	10,447	8,428	△2,019
計	977,414	836,504	△140,910
イメージング&センシング・ソリューション			
外部顧客に対するもの	496,754	482,325	△14,429
セグメント間取引	44,648	30,945	△13,703
計	541,402	513,270	△28,132
金融			
外部顧客に対するもの	709,909	817,023	107,114
セグメント間取引	4,207	3,682	△525
計	714,116	820,705	106,589
その他			
外部顧客に対するもの	118,575	86,439	△32,136
セグメント間取引	19,913	16,857	△3,056
計	138,488	103,296	△35,192
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△103,508	△79,522	23,986
連結	4,047,983	4,082,405	34,422

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。I&SS分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、EP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2019年度第2四半期 連結累計期間	2020年度第2四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	138,791	228,969	90,178
音楽	75,757	87,743	11,986
映画	39,694	56,493	16,799
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	66,453	44,877	△21,576
イメージング&センシング・ソリューション	125,906	75,261	△50,645
金融	84,884	90,921	6,037
その他	△168	6,723	6,891
小計	531,317	590,987	59,670
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△21,437	△44,828	△23,391
連結	509,880	546,159	36,279

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3か月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2019年度第2四半期 連結会計期間	2020年度第2四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	226,889	297,061	70,172
ネットワークサービス	84,377	95,897	11,520
ハードウェア・その他	126,780	101,586	△25,194
合計	438,046	494,544	56,498
音楽			
音楽制作(ストリーミング)	66,797	78,827	12,030
音楽制作(その他)	45,405	44,497	△908
音楽出版	38,407	37,560	△847
映像メディア・プラットフォーム	66,133	67,535	1,402
合計	216,742	228,419	11,677
映画			
映画製作	140,371	91,161	△49,210
テレビ番組制作	61,546	50,936	△10,610
メディアネットワーク	58,470	49,878	△8,592
合計	260,387	191,975	△68,412
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	166,479	204,618	38,139
オーディオ・ビデオ	83,754	83,887	133
静止画・動画カメラ	99,606	90,237	△9,369
モバイル・コミュニケーション	77,714	79,140	1,426
その他	58,758	42,801	△15,957
合計	486,311	500,683	14,372
イメージング&センシング・ソリューション	285,579	283,954	△1,625
金融	375,089	372,107	△2,982
その他	57,943	40,342	△17,601
全社(共通)	2,162	1,462	△700
連結	2,122,259	2,113,486	△8,773

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2019年度第2四半期 連結累計期間	2020年度第2四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	442,853	691,698	248,845
ネットワークサービス	167,983	189,192	21,209
ハードウェア・その他	268,960	212,703	△56,257
合計	879,796	1,093,593	213,797
音楽			
音楽制作(ストリーミング)	133,279	147,727	14,448
音楽制作(その他)	90,885	73,683	△17,202
音楽出版	77,697	68,656	△9,041
映像メディア・プラットフォーム	114,919	112,088	△2,831
合計	416,780	402,154	△14,626
映画			
映画製作	221,241	156,238	△65,003
テレビ番組制作	108,032	115,239	7,207
メディアネットワーク	116,873	94,939	△21,934
合計	446,146	366,416	△79,730
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	314,240	311,186	△3,054
オーディオ・ビデオ	162,497	130,968	△31,529
静止画・動画カメラ	199,860	136,642	△63,218
モバイル・コミュニケーション	178,264	173,369	△4,895
その他	112,106	75,911	△36,195
合計	966,967	828,076	△138,891
イメージング&センシング・ソリューション	496,754	482,325	△14,429
金融	709,909	817,023	107,114
その他	118,575	86,439	△32,136
全社(共通)	13,056	6,379	△6,677
連結	4,047,983	4,082,405	34,422

(注) ソニーは2019年度第4四半期より音楽分野において音楽制作カテゴリーの細分化により、製品カテゴリー区分を変更しました。この変更により、上記2019年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア及び周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作(ストリーミング)はストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作(その他)にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。EP&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

EP&S分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーの、2019年度第2四半期連結会計期間及び2020年度第2四半期連結会計期間における営業利益は、それぞれ635百万円及び9,458百万円です。また、2019年度第2四半期連結累計期間及び2020年度第2四半期連結累計期間における営業利益は、それぞれ1,674百万円及び20,494百万円です。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、両者の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する前の金額となっています。これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結		
	2019年度末	2020年度 第2四半期 連結会計期間末	2019年度末	2020年度 第2四半期 連結会計期間末	2019年度末	2020年度 第2四半期 連結会計期間末	
資 産 の 部	流動資産						
	現金・預金及び現金同等物	550,039	608,526	962,318	1,275,842	1,512,357	1,884,368
	有価証券	1,847,772	2,540,460	-	-	1,847,772	2,540,460
	受取手形、売掛金及び契約資産 (損失評価引当金控除後)	10,532	15,316	999,976	1,023,234	1,002,920	1,021,896
	棚卸資産	-	-	589,969	681,685	589,969	681,685
	未収入金	73,117	53,245	115,100	262,820	188,106	315,989
	前払費用及びその他の流動資産	181,247	175,736	413,496	363,335	594,021	538,298
	流動資産合計	2,662,707	3,393,283	3,080,859	3,606,916	5,735,145	6,982,696
	繰延映画製作費	-	-	427,336	401,499	427,336	401,499
	投資及び貸付金	12,457,977	12,919,534	351,936	537,604	12,734,132	13,382,138
	金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	153,968	550,666	-	-
	有形固定資産	18,247	19,223	890,640	923,413	908,644	942,380
	その他の資産						
	使用権資産	58,897	69,570	333,753	321,890	392,610	391,430
	無形固定資産	49,871	48,848	856,439	850,433	906,310	899,281
	営業権	10,834	10,834	773,054	767,463	783,888	778,297
	繰延保険契約費	600,901	627,893	-	-	600,901	627,893
	繰延税金	10,365	1,081	200,021	318,463	210,372	197,279
	その他	38,949	35,410	305,028	317,478	340,005	348,920
	その他の資産合計	769,817	793,636	2,468,295	2,575,727	3,234,086	3,243,100
合 計	15,908,748	17,125,676	7,373,034	8,595,825	23,039,343	24,951,813	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債						
	短期借入金	758,737	939,912	81,246	473,720	839,983	1,413,632
	短期オペレーティング・リース負債	9,363	9,377	59,595	64,220	68,942	73,585
	支払手形及び買掛金	-	-	380,810	669,611	380,810	669,611
	未払金・未払費用	40,457	35,223	1,591,072	1,499,412	1,630,197	1,533,438
	未払法人税及びその他の未払税金	22,825	23,809	123,171	138,257	145,996	162,066
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,440,783	2,655,330	-	-	2,440,783	2,655,330
	その他	226,455	543,706	514,368	479,747	733,732	1,007,147
	流動負債合計	3,498,620	4,207,357	2,750,262	3,324,967	6,240,443	7,514,809
	長期借入債務	240,143	283,935	398,793	465,615	634,966	745,581
	長期オペレーティング・リース負債	41,192	38,001	273,668	261,851	314,836	299,834
	未払退職・年金費用	34,211	34,388	290,444	282,069	324,655	316,457
	繰延税金	391,883	367,032	173,022	96,305	549,538	325,939
	保険契約債務その他	6,246,047	6,420,438	-	-	6,246,047	6,420,438
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,642,271	3,967,126	-	-	3,642,271	3,967,126
	その他	21,843	20,793	289,574	281,705	289,285	281,117
	負債合計	14,116,210	15,339,070	4,175,763	4,712,512	18,242,041	19,871,301
	償還可能非支配持分	-	-	7,767	7,674	7,767	7,674
	金融分野の株主に帰属する資本	1,790,333	1,784,144	-	-	-	-
	金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	3,159,071	3,835,764	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	4,125,306	5,030,501	
非支配持分	2,205	2,462	30,433	39,875	664,229	42,337	
資本合計	1,792,538	1,786,606	3,189,504	3,875,639	4,789,535	5,072,838	
合 計	15,908,748	17,125,676	7,373,034	8,595,825	23,039,343	24,951,813	

## 要約損益計算書

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度 第2四半期 連結会計期間	2020年度 第2四半期 連結会計期間	2019年度 第2四半期 連結会計期間	2020年度 第2四半期 連結会計期間	2019年度 第2四半期 連結会計期間	2020年度 第2四半期 連結会計期間
金融ビジネス収入	377,181	373,945	-	-	375,089	372,107
純売上高及び営業収入	-	-	1,749,121	1,742,844	1,747,170	1,741,379
売上高及び営業収入合計	377,181	373,945	1,749,121	1,742,844	2,122,259	2,113,486
売上原価	-	-	1,160,099	1,148,740	1,156,980	1,145,988
販売費及び一般管理費	-	-	353,760	328,028	354,916	329,307
金融ビジネス費用	338,273	330,223	-	-	336,178	328,385
その他の営業損(益)(純額)	8	4	△2,426	△5,542	△2,404	△5,538
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	338,281	330,227	1,511,433	1,471,226	1,845,670	1,798,142
持分法による投資利益(損失)	△121	-	2,487	2,420	2,366	2,420
<b>営業利益</b>	38,779	43,718	240,175	274,038	278,955	317,764
その他の収益(費用)(純額)	△45	△22	△16,815	△18,139	△16,861	△18,160
<b>税引前利益</b>	38,734	43,696	223,360	255,899	262,094	299,604
法人税等	10,753	9,885	51,174	△174,008	61,927	△163,898
<b>四半期純利益</b>	27,981	33,811	172,186	429,907	200,167	463,502
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	87	182	2,448	185	12,280	3,868
<b>金融分野の四半期純利益</b>	27,894	33,629	-	-	-	-
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純利益</b>	-	-	169,738	429,722	-	-
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	-	-	-	-	187,887	459,634

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間
金融ビジネス収入	714,116	820,705	-	-	709,909	817,023
純売上高及び営業収入	-	-	3,341,464	3,268,324	3,338,074	3,265,382
売上高及び営業収入合計	714,116	820,705	3,341,464	3,268,324	4,047,983	4,082,405
売上原価	-	-	2,223,968	2,204,055	2,218,018	2,198,661
販売費及び一般管理費	-	-	702,537	628,040	705,083	630,473
金融ビジネス費用	628,879	729,726	-	-	624,671	726,044
その他の営業損(益)(純額)	44	58	△6,019	△16,844	△5,961	△16,786
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	628,923	729,784	2,920,486	2,815,251	3,541,811	3,538,392
持分法による投資利益(損失)	△309	-	4,017	2,146	3,708	2,146
<b>営業利益</b>	84,884	90,921	424,995	455,219	509,880	546,159
その他の収益(費用)(純額)	△91	△42	1,015	93,220	△16,768	73,364
<b>税引前利益</b>	84,793	90,879	426,010	548,439	493,112	619,523
法人税等	24,735	23,072	102,204	△114,313	126,939	△91,020
<b>四半期純利益</b>	60,058	67,807	323,806	662,752	366,173	710,543
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	173	257	5,072	2,049	26,164	17,658
<b>金融分野の四半期純利益</b>	59,885	67,550	-	-	-	-
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純利益</b>	-	-	318,734	660,703	-	-
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	-	-	-	-	340,009	692,885

## 要約キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益(損失)	60,058	67,807	323,806	662,752	366,173	710,543
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	45,235	25,758	144,704	161,970	189,939	187,728
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	138,400	117,843	138,400	117,843
(3) その他の営業損(益)(純額)	44	58	△6,019	△16,844	△5,961	△16,786
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)	△25,820	△220,776	12,939	△85,485	△12,881	△306,261
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	914	△4,784	△145,747	△38,967	△144,399	△34,684
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△144,148	△121,772	△144,148	△121,772
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△176,002	△72,916	△176,002	△72,916
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	128,786	290,674	128,786	290,674
保険契約債務その他の増加・減少(△)	338,457	435,225	-	-	338,457	435,225
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△48,346	△45,460	-	-	△48,346	△45,460
生命保険ビジネスにおける有価証券の 増加(△)・減少	△88,119	△91,971	-	-	△88,119	△91,971
(6) その他	55,679	△6,044	△187,001	△403,742	△131,414	△418,682
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	338,102	159,813	89,718	493,513	410,485	633,481
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△9,379	△9,653	△170,398	△265,659	△179,778	△275,281
2 投資及び貸付	△681,965	△738,027	△32,320	△81,959	△714,285	△819,986
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	138,242	189,301	91,984	14,794	230,226	204,095
4 その他	64	9	32,571	8,565	32,622	8,574
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△553,038	△558,370	△78,163	△324,259	△631,215	△882,598
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	158,510	210,147	△80,880	513,811	77,309	723,957
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	110,514	277,354	-	-	110,514	277,354
3 配当金の支払	△27,189	△30,454	△24,994	△30,448	△24,994	△30,448
4 その他	62	△3	△124,463	△323,409	△133,920	△334,051
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	241,897	457,044	△230,337	159,954	28,909	636,812
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物 (制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	△26,029	△17,842	△26,029	△17,842
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 純増加・減少(△)額	26,961	58,487	△244,811	311,366	△217,850	369,853
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 期首残高	509,595	550,039	964,218	965,256	1,473,813	1,515,295
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 四半期末残高	536,556	608,526	719,407	1,276,622	1,255,963	1,885,148
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる 制限付き現金・預金	-	-	3,094	780	3,094	780
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	536,556	608,526	716,313	1,275,842	1,252,869	1,884,368

## 2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## 3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の完全子会社化

2020年度第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「SFH」)の普通株式及び新株予約権の全てを取得し、SFHは当社の完全子会社となりました。かかる取得の対価は396,698百万円です。当該対価と、非支配持分簿価の減少額622,364百万円及び累積その他の包括利益の増加額30,203百万円との差額195,463百万円は、資本剰余金の増加として認識されています。なお、当該対価の支払いに充当するため、2020年7月に行った322,500百万円の借入に加えて、2020年10月に国内民間銀行から74,000百万円の追加の借入を行いました。

## 4. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

金融商品の信用損失の測定

2016年6月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は金融商品の信用損失の測定に関する基準を変更する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2016-13を公表しました。このASUは、金融商品の信用損失の測定にあたり、過去の損失実績、現在の状況、将来の状況の予測及び予測される信用損失など関連する全ての情報を考慮することを要求しています。ソニーは、2020年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

映画製作費及び番組コンテンツのライセンス契約に関する改訂

2019年3月、FASBは映画製作費及び番組コンテンツのライセンス契約に関する会計処理を変更するASU 2019-02を公表しました。このASUは、テレビ番組制作費用の資産化にかかるガイダンスを改訂し、テレビ放映権の減損にあたっては正味実現可能価額ではなく、公正価値を用いるように要求しています。また、映画製作費及びテレビ放映権の表示及び開示要求を改訂しています。加えて繰延映画製作費の計上にあたっては、主要な収益戦略が個々の作品か、ストリーミング配信のライブラリに加えるための映画公開のように、他の映画や放映権と合わせた資産グループかを定性的に判断することが要求されます。資産グループの場合、減損は個々の作品ではなく資産グループで判定されます。ソニーは、2020年4月1日から将来に向かってこのASUを適用しています。このASUの適用により、ソニーは棚卸資産に含まれていた映画分野におけるテレビ放映権及び音楽分野におけるアニメーション作品制作費を繰延映画製作費に含めて開示しています。

上記の新会計基準の適用による、2020年4月1日時点の連結貸借対照表に対する累積的影響額は、以下のとおりです。

区分	金額(百万円)				
	2019年度末 (2020年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			2020年度期首 (2020年4月1日)
		ASU2016-13	ASU2019-02	合計	
(資産の部)					
流動資産					
受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	-	-	-	1,028,793
損失評価引当金 *	△25,873	△280	-	△280	△26,153
棚卸資産	589,969	-	△31,517	△31,517	558,452
未収入金	188,106	△30	-	△30	188,076
前払費用及びその他の流動資産	594,021	△12	-	△12	594,009
流動資産合計	5,735,145	△322	△31,517	△31,839	5,703,306
繰延映画製作費	427,336	-	31,517	31,517	458,853
投資及び貸付金					
投資有価証券その他	12,526,210	780	-	780	12,526,990
損失評価引当金	-	△6,341	-	△6,341	△6,341
投資及び貸付金合計	12,734,132	△5,561	-	△5,561	12,728,571
その他の資産					
繰延税金	210,372	45	-	45	210,417
その他	340,005	△721	-	△721	339,284
その他の資産合計	3,234,086	△676	-	△676	3,233,410
資産合計	23,039,343	△6,559	-	△6,559	23,032,784
(負債の部)					
繰延税金	549,538	△1,504	-	△1,504	548,034
負債合計	18,242,041	△1,504	-	△1,504	18,240,537
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本					
利益剰余金	2,768,856	△3,669	-	△3,669	2,765,187
当社株主に帰属する資本合計	4,125,306	△3,669	-	△3,669	4,121,637
非支配持分	664,229	△1,386	-	△1,386	662,843
資本合計	4,789,535	△5,055	-	△5,055	4,784,480
負債及び資本合計	23,039,343	△6,559	-	△6,559	23,032,784

\* 新会計基準の適用により、連結貸借対照表上の当該科目の名称を、「貸倒引当金」から「損失評価引当金」に変更しています。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2020年9月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,393社、持分法適用会社は135社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

(単位:千株)

[第2四半期 連結会計期間] (9月30日に終了した3ヵ月間)	2019年度第2四半期 連結会計期間	2020年度第2四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,237,011	1,227,845
— 希薄化後	1,264,427	1,249,629

(単位:千株)

[第2四半期 連結累計期間] (9月30日に終了した6ヵ月間)	2019年度第2四半期 連結累計期間	2020年度第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,243,086	1,224,237
— 希薄化後	1,270,343	1,248,856

2019年9月30日及び2020年9月30日に終了した第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

## (セグメント区分)

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。EP&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。I&SS分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

## (四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は発生頻度の低い事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

## (勘定科目の組替再表示)

2019年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2020年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

## (日本の連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の取り崩し)

ソニーは、一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対する繰延税金資産のすべてもしくは一部について、50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合、評価性引当金を計上しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、関連する税務管轄における将来課税所得の発生によって決定されます。2020年9月30日時点で、新型コロナウイルス感染拡大による影響はあるものの、2020年度第2四半期に完了したSFHの完全子会社化により、日本の当社及びその連結納税グループにおいて安定的なさらなる収益性の改善が期待されることを踏まえ、特に直近の利益推移や将来利益予測に関する入手可能な肯定的及び否定的な証拠を評価した結果、ソニーは、2020年度第2四半期連結会計期間において、一時差異及び一部の繰越欠損金に対する日本における相当部分の繰延税金資産について評価性引当金を取り崩し、連結損益計算書上、法人税等を214,900百万円減額しました。なお、主に外国税額控除に対する繰延税金資産については、その使用制限や比較的短い繰越可能期間による影響を考慮し、評価性引当金を引き続き計上しています。

## 2. 2020年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月4日に発表した2020年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	(ご参考)	8月時点の	10月時点の	8月時点比	
	前年度	見通し	見通し	増減	
	億円	億円	億円	億円	%
売上高及び営業収入	82,599	83,000	<b>85,000</b>	+2,000	+2.4
営業利益	8,455	6,200	<b>7,000</b>	+800	+12.9
税引前利益	7,995	6,850	<b>7,650</b>	+800	+11.7
当社株主に帰属する当期純利益	5,822	5,100	<b>8,000</b>	+2,900	+56.9
<b>金融分野を除いたソニー連結*：</b>					
	億円	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,629	5,500	<b>6,300</b>	+800	+14.5

\*金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローの作成については10ページをご参照ください。

なお、前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

(ご参考) 8月時点における2020年度第2四半期以降の

	前提為替レート	下半期の前提為替レート
1米ドル	107円前後	<b>105円前後</b>
1ユーロ	120円前後	<b>123円前後</b>

2020年度の連結売上高及び営業収入(以下「売上高」)は、イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野の売上高の見通しを下方修正したものの、ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野、音楽分野及び金融分野の売上高の見通しを上方修正したことにより、8月時点の見通しを上回る見込みです。

連結営業利益は、I&SS分野を除く全ての分野で増益を見込むこと、ならびにその他/全社(共通)及びセグメント間取引消去の損失の縮小を見込むことから、8月時点の見通しを上回る見込みです。

構造改革費用は、8月時点の想定から20億円増加し、グループ全体で約270億円を見込んでいます(2019年度実績は250億円)。これは、営業費用として営業利益の見通しに含まれています。

税引前利益は、8月時点の見通しから上方修正し、7,650億円を見込んでいます。これは、主に前述の営業利益の見通しを上方修正したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は、前述の税引前利益の見通しを上方修正したこと及び当四半期において、日本の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩した結果、法人税等を減額したことにより、8月時点の見通しを上回る見込みです。

2020年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	8月時点の見通し 億円	10月時点の見通し 億円
<b>ゲーム&amp;ネットワークサービス (G&amp;NS)</b>			
売上高及び営業収入	19,776	25,000	26,000
営業利益	2,384	2,400	3,000
<b>音楽</b>			
売上高及び営業収入	8,499	7,900	8,500
営業利益	1,423	1,300	1,520
<b>映画</b>			
売上高及び営業収入	10,119	7,600	7,600
営業利益	682	410	480
<b>エレクトロニクス・プロダクツ&amp;ソリューション (E P &amp; S)</b>			
売上高及び営業収入	19,913	18,700	18,700
営業利益	873	600	670
<b>イメージング&amp;センシング・ソリューション (I &amp; S S)</b>			
売上高及び営業収入	10,706	10,000	9,600
営業利益	2,356	1,300	810
<b>金融</b>			
金融ビジネス収入	13,077	14,000	14,600
営業利益	1,296	1,420	1,550
<b>その他/全社 (共通) 及びセグメント間取引消去</b>			
営業損失	△559	△1,230	△1,030
<b>連結</b>			
売上高及び営業収入	82,599	83,000	85,000
営業利益	8,455	6,200	7,000

#### ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

売上高は、主にアドオンコンテンツを中心としたゲームソフトウェア販売見込みの上方修正の影響により、8月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述のソフトウェアの増収及びプレイステーション®プラスの増収の影響などにより、8月時点の見通しを大幅に上回る見込みです。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については、在宅勤務等の制約があり、一部の他社製ソフトウェアにおいて開発の遅れが発生していることを認識しています。一方で、必要な対応策を講じており、プレイステーション®5 の発売に向け、自社スタジオ及びパートナー各社より多くの有力タイトルの発売を行うべく、準備を進めています。

#### 音楽分野

売上高は、音楽制作におけるストリーミング配信売上の増加に加え、映像メディア・プラットフォームにおけるモバイル機器向けゲームアプリケーションの好調及びアニメ事業売上の増加を見込むことから、8月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述の増収の影響などにより、8月時点の見通しを上回る見込みです。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については、世界各国において、レコーディングが徐々に再開されているものの、一部のアーティストの楽曲のレコーディングや音楽ビデオの制作及びプロモーション活動に影響が出ており、新曲のリリースに遅れが出ています。コンサートその他のイベントの開催に制約が出ている日本などで、ライブ興行や物販の制作・販売などが減少しています。世界的な広告活動の縮小により、テレビ

CM などからの楽曲使用料が減少しています。広告型ストリーミングサービスもその影響を受けていますが、広告市場が回復基調にあることから収入は回復基調にあります。

#### 映画分野

売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による映画館の閉鎖の影響にともなう作品の劇場公開の延期の影響はあるものの、映画製作におけるホームエンタテインメントやテレビ向けライセンスの増収及びメディアネットワークにおける広告収入の想定以上の回復などにより、8月時点の見通しから変更はありません。営業利益は、主に映画製作におけるホームエンタテインメントやテレビ向けライセンスの増収により、8月時点の見通しを上回る見込みです。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については、全世界の映画館において、徐々に閉鎖解除の動きは出ているものの、未だその多くが閉鎖又は閉鎖解除後も観客動員に制限を受けている状況にあり、映画興行ビジネス全体に悪影響が出ています。そのため、ソニーにおいても、既に製作が完了している作品のほとんどについて劇場でのリリースが基本的にできない状況にあります。ソニーの新作映画の製作やテレビ番組作品の制作は徐々に再開していますが、スケジュールに大幅な遅れが発生しています。このため、映画製作においては、劇場興行収入や、それに続くホームエンタテインメントやテレビ向けライセンスなどの収入が前年度比で大幅に減少することが見込まれます。テレビ番組制作の収入も、制作の遅れにより大きな影響を受けることが見込まれます。メディアネットワークにおいては、世界的な広告活動の縮小により、インドなどでソニーの広告収入が前年度比で大幅に減少しましたが、広告市場が回復基調にあるためいくつかの地域では広告収入が想定より早く回復しました。今後の広告収入のさらなる回復は、世界的な経済回復の速度によります。

#### エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) 分野

売上高は、8月時点の見通しから変更はありません。営業利益は、主に為替の好影響により、8月時点の見通しを上回る見込みです。

なお、当分野は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けていましたが、顧客需要が回復基調であることに加え、オペレーションコストの削減などにより、収益性は改善してきています。

#### イメージング&センシング・ソリューション (I & S S) 分野

売上高は、デジタルカメラ向けイメージセンサーの増収及びアナログ LSI などのイメージセンサー以外のビジネスの増収があるものの、モバイル機器向けイメージセンサーの減収により、8月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、前述の減収の影響や、当四半期にモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減 175 億円を計上したこと、及び為替の悪影響などにより、8月時点の見通しを大幅に下回る見込みです。

#### 金融分野

金融ビジネス収入は、主にソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」) の特別勘定における運用益の増加により8月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、ソニー損害保険(株) (以下「ソニー損保」) における損害率の低下及びソニー銀行(株) (以下「ソニー銀行」) の有価証券評価損益の改善などにより、8月時点の見通しを上回る見込みです。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

本決算短信に記載の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

#### 音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績には、日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment、Sony/ATV Music Publishing LLC、及びEMI Music Publishing Ltd.の円換算後の業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している Sony Pictures Entertainment Inc.の円換算後の業績です。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及び SFH の連結子会社であるソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFH が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

## 将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。